



# Imamura Report Vol. 129

## 2019-07

### Contents

- ・マーケット動向
- ・北陸経済動向
- ・北陸企業ニュース
  - ～設備投資増加～
  - 小松マテーレ
  - E I Z O
  - 共和工業所

今村証券株式会社

## マーケット動向

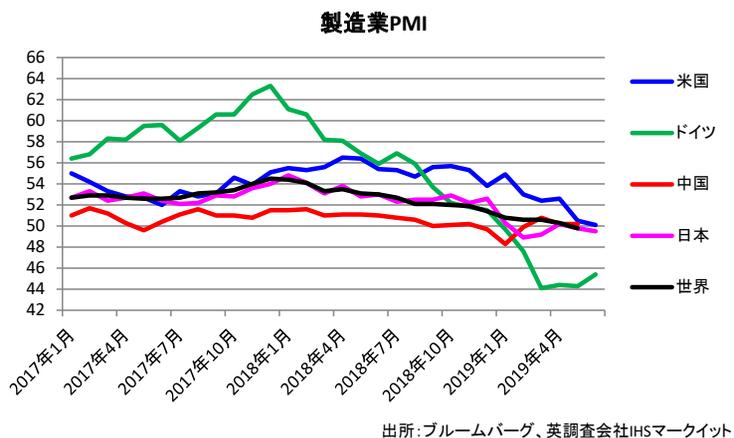
米国の市場は株高、債券高という典型的な金融相場の様相を呈し、株価指数は過去最高値圏にある。きっかけはパウエル米連邦準備理事会（FRB）議長が4日に「景気拡大を持続させるため適切な行動をとる」と発言したことだ。これをきっかけに米国債が買われ、米10年物国債利回りは2016年11月以来2年7カ月ぶりに2%を割り込んだ。欧州でも欧州中央銀行（ECB）が6日の理事会で少なくとも2020年前半までは政策金利を現状の水準に据え置くことを決定、3月に続き利上げ時期を再延期した。また、ドラギECB総裁が18日の講演で、経済・物価情勢が改善しなければ「追加の利下げが必要になる」との見解を示したことも債券買いに拍車をかけた。フランスでは長期金利が初めてマイナスとなり、ドイツの10年物国債利回りはマイナス0.3%と過去最低となった。米欧の金融緩和姿勢を好感し、米ダウ工業株30種平均は一時昨年10月につけた終値ベースの最高値（26,828ドル）を上回り、S&P500種株価指数は約2カ月ぶりに過去最高値を更新、ブラジルのボブスパ指数は初めて10万台の大台を上回った。投資マネーは金や仮想通貨（暗号通貨）ビットコインにも向かい、金はニューヨーク先物市場で一時1440ドル台とほぼ6年ぶりの高値を付け、ビットコインは1万ドルを突破し約1年3カ月ぶりの高値を付けた。

日本の市場に目を転じれば、日本の10年物国債利回りは一時マイナス0.195%と2016年7月以来の水準まで低下した一方、株式市場の戻りは鈍い。背景には円高圧力の強まり、国内や世界の景気減速懸念がある。米利下げによって日米金利差が縮小すれば円は買われやすくなり、円高によって企業収益が悪化する懸念が強まる。黒田日銀総裁は「世界経済を巡る下振れリスクは大きい」と強調し、2%の物価安定目標に向けた勢いが損なわれれば「ちゅうちょなく追加緩和を検討していく」と述べているものの、日銀が取れる政策は限られ、円高に対する警戒感は強まっている。

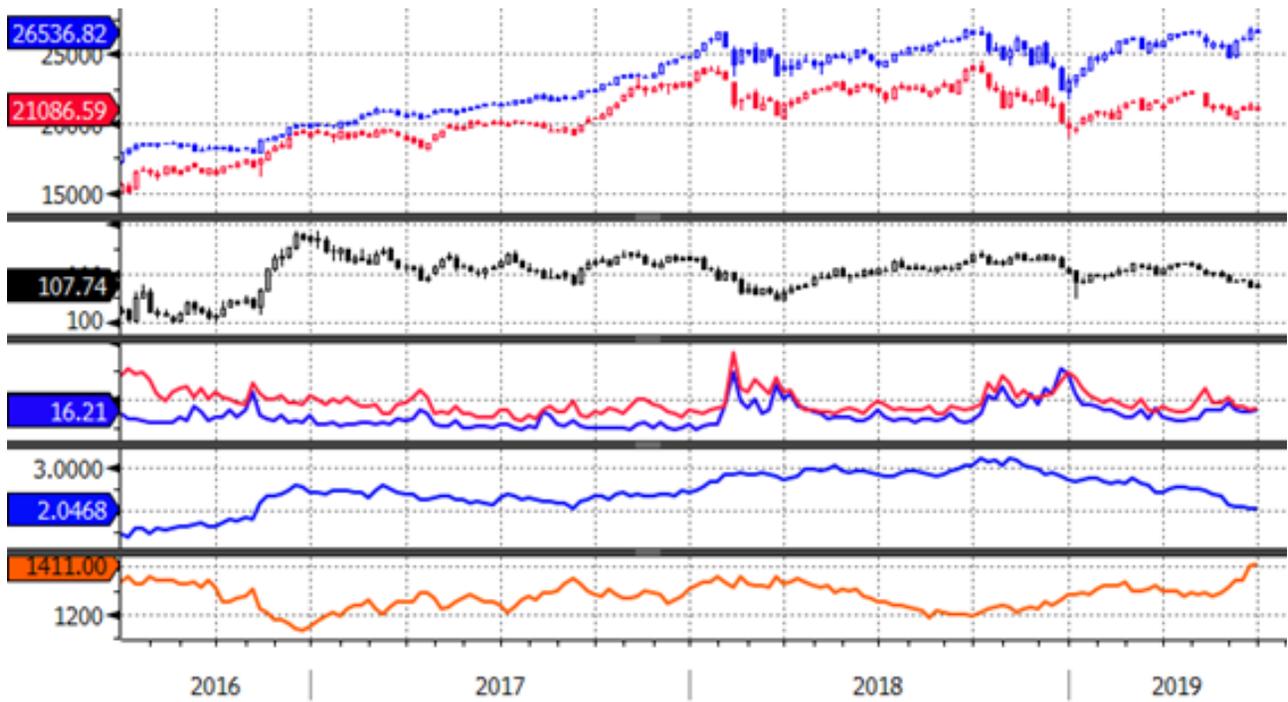
また、中国や世界の経済減速に対する警戒感も根強い。米国との貿易戦争の影響から中国の5月の工業生産の伸び率は前年同月比5%増と10年ぶりの低水準となり、製造業PMI（製造業購買担当者景況感指数）は3カ月ぶりに景気判断の節目となる50を下回った。世界のPMIも49.8と約6年半ぶりの低水準だ。国際通貨基金（IMF）が4月に発表した世界経済見通しでは2020年の成長率は3.6%と2019年（3.3%）から回復するとしているものの、最新の分析結果では米国と中国の関税合戦が激化した場合、世界経済の成長率は0.5ポイント押し下げられるとする。6月28、29日の20カ国・地域首脳会議（G20大阪サミット）に合わせて開催される米中首脳会談が注目されるものの、その行方は不透明だ。

英国の政治情勢も不透明感を強めている。欧州連合（EU）離脱期限は10月末まで延期されているが、メイ首相の後任を決める保守党の党首選挙の結果発表は7月23日で、翌24日に新首相が

	(前年同期比:%)		
	1-3月累計	1-4月累計	1-5月累計
生産 (工業生産)	6.5	6.2	6.0
消費 (小売売上高)	8.3	8.0	8.1
投資 (固定資産投資)	6.3	6.1	5.6
不動産開発投資	11.8	11.9	11.2
景況感	3月	4月	5月
製造業PMI	50.5	50.1	49.4
非製造業PMI	54.8	54.3	54.3



出所:ブルームバーグ、英調査会社IHSマークイット



NKY Index (日経平均株価) nky-crncy 遡足 26JUN2016-27JUN2019 Copyright© 2019 Bloomberg Finance L.P. 27-Jun-2019 07:38:19

1 段目：赤：日経平均株価 青：米ダウ工業株 30 種平均、2 段目：円相場（対米ドル）、  
 3 段目：ボラティリティ・インデックス 赤：日本、青：米国、  
 4 段目：米長期金利、5 段目：金価格（チャートはすべて週足）

出所：ブルームバーグ

就任する見通しだが、時間的な猶予は少ない。現状では EU からの早期離脱を強く訴えるジョンソン氏が優位に立っているとされ、「合意なき離脱」の可能性が高まっている。

米中貿易交渉の行方、英国の EU 離脱問題に加えて、足元では米国とイランの対立激化も懸念材料だ。こうした中で、市場の支えとなっているのが米国の早期利下げ観測だが、市場の反応はやや過剰とみる向きもある。シカゴ・マーカント取引所 (CME) の「Fed ウオッチ」によると 7 月の利下げ確率は 100% だ。セントルイス連銀のブラード総裁が 25 日のインタビューで 7 月の利下げを巡り「0.50% はやり過ぎだ」と述べたと伝わったにも拘わらず、2 割以上が 0.50% の利下げを見込み、年内に 0.75% 以上利下げするとの確率は 6 割近くに上る (6 月 26 日現在)。FRB の姿勢次第では株式市場では失望売りも出そうで、7 月の FOMC は殊に注目される。

7 月下旬に日米欧の金融政策を巡るイベントを控えるほか、同時期には国内企業の 4～6 月期決算の発表も本格化する。これらのイベントを見極めたいとして、日本の株式市場は様子見ムードが強まるのが想定される。こうした中で注目されるのは、為替や海外要因に左右されにくい業種や個別株であろう。殊に独自のビジネスモデルをもつ企業には投資マネーが流入しやすく、個別株物色が続きそうだ。

6月末～7月の主要スケジュール

日程	国・地域	
6月 28～29日		G20大阪サミット
29日		米中首脳会談
7月 1日	日本	日銀短観
23日	英国	保守党党首選結果発表
25日	欧州	ECB理事会
29～30日	日本	日銀金融政策決定会合
30～31日	米国	FOMC

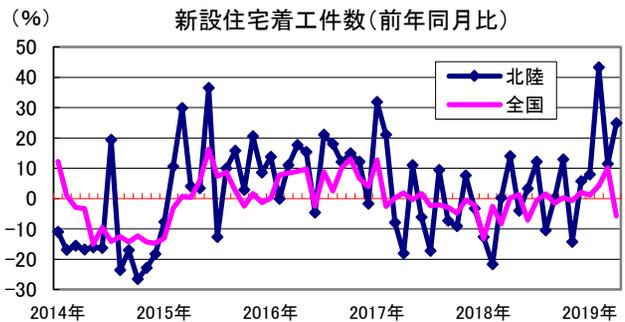
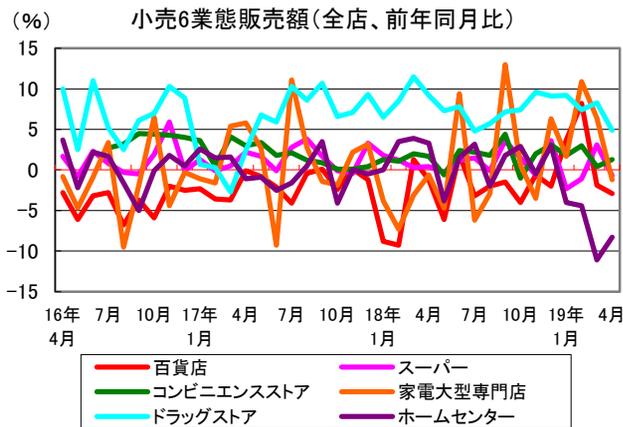
		2018年6月末	2018年9月末	2018年12月末	2019年3月末	2019年6月26日
日経平均株価	円	22,304.51	24,120.04	20,014.77	21,205.81	21,086.59
TOPIX		1,730.89	1,817.25	1,494.09	1,591.64	1,534.34
10年国債利回り	%	0.030	0.125	-0.010	-0.095	-0.145
為替	円/米ドル	110.63-64	113.43-44	110.39-41	110.74-75	107.45-47
	円/ユーロ	128.58-62	131.79-83	126.44-48	124.36-40	122.11-15

## 北陸経済動向

北陸の景気は緩やかに拡大している。

個人消費は持ち直している。4月の商業動態統計小売6業態販売額（全店ベース）は前年同月比0.3%増と小幅ながら26カ月連続で前年を上回った。百貨店やスーパーで衣料品の販売が減り、ホームセンターの販売が落ち込んだものの、ドラッグストアが好調を維持し、コンビニエンスストアも堅調だった。

住宅投資は大幅な伸びを示している。4月の新設住宅着工戸数は前年同月比24.8%増と5カ月連続で増加した。10月の消費増税を前にした駆け込み需要が背景にある。

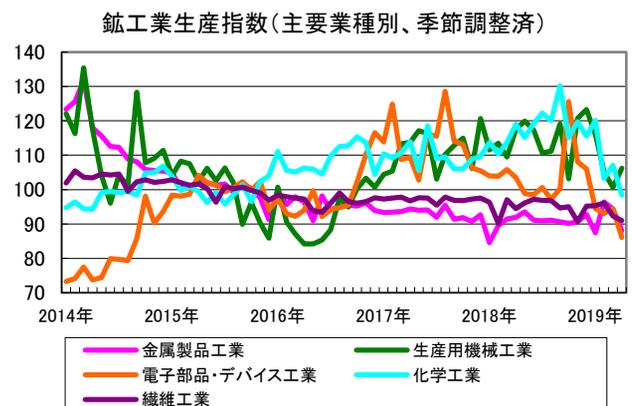
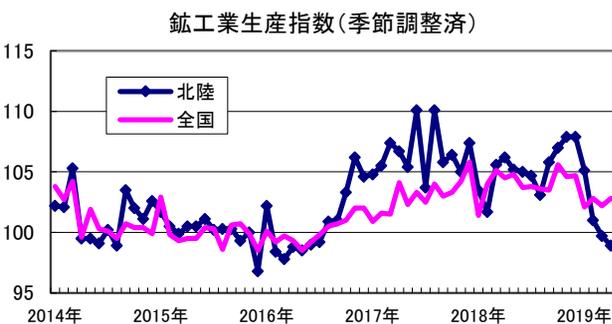


一方で、製造業に弱い動きがみられる。北陸財務局が公表した4～6月期の法人企業景気予測調査で、製造業企業の景況判断BSIは▲17.3（前回調査比▲6.9ポイント）となった。ジャパンディスプレイは白山工場を7月から一時稼働を停止し、9月末までに再稼働等を判断する。また、4月の鉱工業生産指数（速報値・季節調整済み）は98.9（前月比▲0.8%）と4カ月連続で低下した。主要業種では、半導体製造装置が伸びた生産用機械工業が4カ月ぶりに上昇したが、電子部品・デバイス工業、化学工業、金属製品工業が低下した。

北陸 景況判断指数BSI

	1-3月 前回調査	4-6月 現状判断	7-9月 見通し	10-12月 見通し
全産業	▲ 8.8	▲ 11.3	▲ 3.5	▲ 8.4
製造業	▲ 10.4	▲ 17.3	▲ 3.3	▲ 2.0
非製造業	▲ 7.8	▲ 7.2	▲ 3.6	▲ 12.7
規模別				
大企業	▲ 9.0	▲ 8.8	▲ 5.5	▲ 3.3
中堅企業	▲ 3.0	▲ 9.0	6.7	▲ 6.7
中小企業	▲ 11.3	▲ 13.6	▲ 7.3	▲ 11.5

先行きについては、深刻化する米中貿易摩擦や、為替の動向などに留意が必要だ。



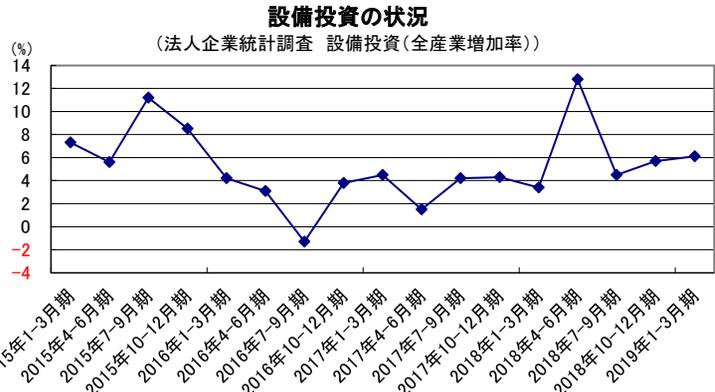
（参照：日銀金沢支店発表資料「北陸の金融経済月報」、 「北陸短観」、国土交通省発表資料、経済産業省及び経済産業省中部経済産業局発表資料、財務省北陸財務局発表資料、内閣府発表資料より今村証券作成）

## 設備投資増加

企業の設備投資が堅調だ。2019年1-3月期の法人企業統計調査で設備投資は前年同期比6.1%増と、10四半期連続で増加した。殊に省力化投資やシステム投資は引き続き活発な様子で、2019年4-6月期の法人企業景気予測調査では2019年度の設備投資見通しが9.0%増加と、前回調査(6.2%減少見通し)から増加に転じた。企業の設備投資マインドは引き続き堅調な様子だ。

北陸企業については、3月の日銀短観では今年度の設備投資は減少見通しとなっているものの、省力化投資や増産投資など投資を積極化する企業が多くみられる。

以下は北陸企業のうち今年度の設備投資を前年に比べて増やす計画となっている主な企業の一覧だ。今回はこの中から小松マテーレ、EIZO、共和工業所を取り上げる。



出所:財務省 法人企業統計調査

### 北陸企業の設備投資計画(日銀短観2019年3月調査)

(前年度比、前回は修正率・%)

		2017年度 実績	2018年度 計画	前回は 修正率	2019年度 計画
北陸	製造業	28.8	1.4	▲ 6.6	▲ 21.5
	非製造業	4.7	13.6	0.4	▲ 3.3
	全産業	18.1	6.2	▲ 3.8	▲ 13.9
全国	製造業	6.3	11.1	▲ 3.8	2.0
	非製造業	3.4	10.0	2.4	▲ 5.6
	全産業	4.4	10.4	0.0	▲ 2.8

(注)ソフトウェア投資額を除く。

### 設備投資が増える主な北陸企業

	決算期	前期実績 百万円	今期計画 百万円	増加幅 百万円	増加率		
3951	朝日印刷	3月	2,494	6,661	4,167	167.1%	京都工場2期新棟建設
4541	日医工	3月	5,053	9,000	3,947	78.1%	生産増強
4080	田中化学研究所	3月	5,248	9,140	3,892	74.2%	生産増強
7646	PLANT	9月	2,581	6,000	3,419	132.5%	出店増加
6340	澁谷工業	6月	1,786	4,650	2,864	160.4%	新工場建設
6737	EIZO	3月	4,125	6,700	2,575	62.4%	新工場建設
5757	CKサンエツ	3月	2,000	4,207	2,207	110.4%	働き方改革に向け製造設備増強
7821	前田工織	9月	5,480	7,550	2,070	37.8%	自動車ホイール用新工場建設
3580	小松マテーレ	3月	1,200	2,330	1,130	94.2%	包装・梱包用ロボット投入、発電ボイラーIoT化
6217	津田駒工業	11月	924	2,000	1,076	116.5%	新工場建設
3877	中越パルプ工業	3月	4,230	5,200	970	22.9%	セルロースナノファイバー生産工場建設
7945	コマニー	3月	541	1,200	659	121.8%	生産増強、情報システム
6916	アイ・オー・データ機器	6月	1,766	2,400	634	35.9%	物流センター建設
7949	小松ウオール工業	3月	357	930	573	160.5%	物流倉庫増設
6989	北陸電気工業	3月	1,223	1,700	477	39.0%	生産増強
4577	ダイト	5月	3,655	4,050	395	10.8%	高薬理製剤棟新設
5971	共和工業所	4月	456	804	348	76.3%	自動倉庫システム、生産増強
8247	大和	2月	474	800	326	68.8%	
7870	福島印刷	8月	455	773	318	69.9%	設備更新
7831	ウイルコ	10月	264	540	276	104.5%	

出所:四季報、会社資料をもとに今村証券作成

北陸企業ニュース **小松マテーレ (3580)**

作成者 近藤 浩之

レーティング: **OUTPERFORM**

欧州や中国向けの好調持続を見込む。

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連16/3	37,981	+3.6	863	+109.2	1,394	+45.7	864	+36.7	20.19	12.00
連17/3	35,872	-5.6	1,445	+67.5	1,955	+40.3	1,431	+65.6	33.44	12.00
連18/3	38,679	+7.8	2,151	+48.8	2,805	+43.4	2,135	+49.1	49.72	14.00
連19/3	39,078	+1.0	2,165	+0.6	2,778	-1.0	2,131	-0.2	49.66	14.00
連20/3(予)	40,000	+2.4	2,400	+10.8	3,000	+8.0	2,300	+7.9	53.61	14.00
株価(2019/6/26)	794 円				予想PER				14.8 倍	
期末発行済み株式数(19/3末)	43,140 千株				BPS(19/3実績)				825.71 円	
期末自己株式数(19/3末)	237 千株				PBR				1.0 倍	
時価総額	34,254 百万円				CFPS(19/3実績)				43.2 円	
ROE(19/3実績)	6.0 %				PCFR				18.4 倍	
予想配当利回り	1.8 %				EV/EBITDA(19/3実績)				- 倍	

出所:小松マテーレ、ブルームバーグ、今村証券

昨年10月に「小松精練株式会社」から社名を変更。「マテーレ(matere)」とは、あらゆる素材を意味する“material”と、繰り返しを意味する接頭辞“re”を組み合わせた造語で、染色整理業、繊維分野の信頼、技術を受け継ぎながら、新技術、新素材を繰り返し生み出し、事業拡大、多角化を加速させるとの意思が込められている。

2019年3月期は微増収、営業微増益。海外売上高の伸びが目立ち、欧州向けはファッション分野、スポーツ・機能分野が、アジア向けは中国向けのファッション分野が伸びた。ロスの削減や加工時間の短縮を可能とする生産工程への見直しなどもプラスに働いた。対して、染料が中国での環境規制の強化に伴った供給量の減少で値上がりしているといった原燃料の値上がりが響いた。

2020年3月期は増収率2.4%、営業増益率10.8%を見込む。売上高が400億円となるのは2008年3月期以来、営業利益24億円、売上高営業利益率6.0%は1993年3月期以来の高水準となる。欧州向け、中国向けの伸びが続き、中東向けが復調、非衣料の医療・福祉分野も堅調が持続する見通しだ。利益面では、原燃料費や労務費の上昇が重荷となるものの、増収効果や、運搬や梱包工程でのロボットの導入や発電設備でのIoT(モノのインターネット)の活用などに伴う生産性の向上、ロス削減などが補う。

同社は他社に真似できない素材の開発を推進する。独自開発だけでなく、イタリア・LIMONTA社(リモンタ社)、韓国・KOLON FASHION MATERIAL社(コーロン社)などと提携し、お互いの強みを活かした共同開発も進めている。開発した素材は海外の展示会や個展に出展して販路拡大を図る。また、7月には東京・渋谷に直営店を設ける。製品染めの技術を用いた紳士服を展開し、自ら販売するだけでなく、アパレルメーカーへの商品提案にも活用する。

中国新工場の建設も発表した。既存の中国工場の生産能力が限界に達したため、生産開始は2021年以降を予定する。新工場生産開始時点の中国での生産能力は1.8倍となる。

非衣料分野では炭素繊維事業が注目される。炭素繊維を芯地に使用し、外層を合成繊維や無機繊維でカバーリングした「カボコーマ・ストランドロッド」は富岡倉庫の耐震補強材や大阪駅ホームの落下防止柵などとして利用されており、引き続き販路づくりを推進していく。

株価は今年、700～800円台での推移が続く。堅調な業績が予想される点を評価したい。炭素繊維事業に関しては、株価上昇の材料となりうるが、収益に本格的に貢献するには時間を要するとみられ、中長期的な視点で期待したい。

## 北陸企業ニュース E I Z O (6737)

作成者 織田真由美

レーティング: NEUTRAL

特定市場向けの堅調な伸びが支えとなるも、世界経済減速、ユーロ安が懸念材料。

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)	
連16/3	74,878	+3.2	5,081	+13.6	5,698	+21.1	4,202	+26.5	197.10	70.00	
連17/3	78,284	+4.5	7,033	+38.4	7,105	+24.7	5,661	+34.7	265.54	80.00	
連18/3	84,057	+7.4	8,554	+21.6	9,505	+33.8	7,138	+26.1	334.82	90.00	
連19/3	72,944	-13.2	5,370	-37.2	5,710	-39.9	4,308	-39.6	202.09	100.00	
連20/3(予)	79,000	+8.3	6,800	+26.6	7,400	+29.6	5,300	+23.0	248.59	110.00	
株価(2019/6/26)			3,800 円			予想PER			15.3 倍		
期末発行済み株式数(19/3末)			22,731 千株			BPS(19/3実績)			4,452.27 円		
期末自己株式数(19/3末)			1,410 千株			PBR			0.9 倍		
時価総額			86,378 百万円			CFPS(19/3実績)			250.8 円		
ROE(19/3実績)			4.6 %			PCFR			15.1 倍		
予想配当利回り			2.9 %			EV/EBITDA(19/3実績)			9.8 倍		

出所: EIZO、ブルームバーグ、今村証券

モニター専門メーカーで、高精度画像に強みがある。ヘルスケア（医療用途向け）、クリエイティブワーク（グラフィック用途向け）で高いシェアを持ち、航空管制（ATC）や船舶、鉄道などで使われるV&S（産業用途向け）に注力、映像に関するテクノロジーをコアに事業展開を図っている。

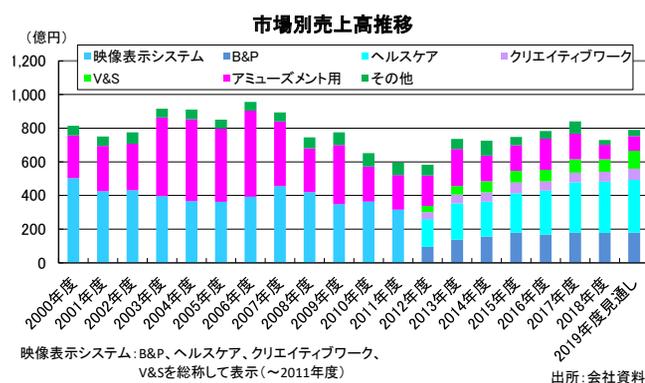
同社のビジネスモデルは大きく変化している。かつて売上高の過半を占めたアミューズメントはパチンコ市場の低迷とともに縮小、代わって拡大しているのがヘルスケアなどの特定市場向けだ。同社では特定市場向けに注力し、戦略的にM&Aを実施、市場規模があまり大きくないニッチな市場に特化した。年間60億円程度の研究開発費を投じることで付加価値を高めている。足元では設備投資を活発化、ドイツに新工場を建設しているほか、石川県でも工場を増設している。今期の設備投資は67億円と前期に比べて6割増加の見通しだ。

今期業績予想は増収増益見通し。けん引役は特定用途だ。殊にV&SではMIL規格（注）対応の新製品の引き合いが活発で、大幅な増加が見込まれる。一方、アミューズメントについては、前期並みを見込んでいるものの、風営法の改正に伴う新規制でパチンコ台は2021年2月までに総入れ替えが求められていることから、今期中に動きが出れば上ぶれの可能性もありそうだ。

今期の想定為替レートは対ユーロが125円、米ドルは112円。為替感応度は、対ユーロで1円の円高で年間約1億6千万円の営業減益要因、対米ドルで1円の円高が年間約1億円の営業増益要因となる。なお、配当予想は110円で、7期連続の増配見通しだ。

（注）MIL規格：米国国防総省が調達する物資の規格／評価ガイドライン

来期は新工場稼働による生産拡大や新規制対応によるアミューズメントの増加が見込まれ、増収増益となりそうだ。株主への還元率（総還元性向）として連結当期純利益の40%～50%を目標水準とする中、8期連続の増配も視野に入る。ただ、世界経済の先行きには不透明感が強いうえ、ユーロの下落が業績に影を落としかねない。投資判断はNEUTRALとする。



# 北陸企業ニュース 共和工業所 (5971)

作成者 織田真由美

レーティング: NEUTRAL

建設機械需要に先行き不透明感強い。

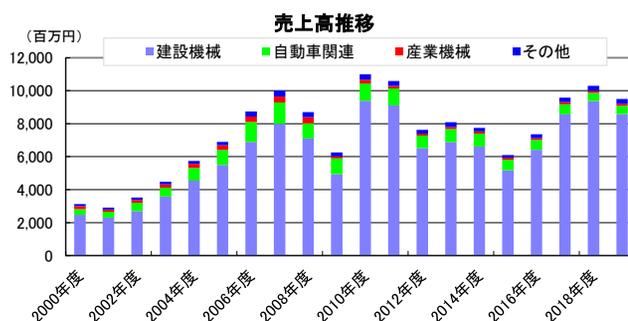
	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連16/4	6,098	-21.2	212	-59.8	289	-51.7	159	-	23.44	15.00
連17/4	7,357	+20.6	669	+214.8	715	+147.3	539	+238.9	79.45	15.00
連18/4	9,573	+30.1	1,093	+63.2	1,151	+60.8	938	+74.0	691.28	80.00
連19/4	10,290	+7.5	1,177	+7.7	1,274	+10.7	953	+1.6	702.10	80.00
連20/4(予)	9,500	-7.7	870	-26.1	980	-23.1	730	-23.4	537.66	80.00
株価(2019/6/26)			4,040 円			予想PER			7.5 倍	
期末発行済み株式数(19/4末)			1,360 千株			BPS(19/4実績)			8,376.29 円	
期末自己株式数(19/4末)			2 千株			PBR			0.1 倍	
時価総額			5,494 百万円			CFPS(19/4実績)			865.4 円	
ROE(19/4実績)			8.4 %			PCFR			4.7 倍	
予想配当利回り			2.0 %			EV/EBITDA(19/4実績)			0.5 倍	

出所: 共和工業所、ブルームバーグ、今村証券

2017年11月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施。2018年4月期の期首に当該併合が行われたと仮定して2018年4月期のEPSを算定。

建設機械用高強度ボルト専門大手。売上高の9割近くを建設機械向けが占め、コマツ向けが主力。

強みは ① 国立研究開発法人 物質・材料研究機構 (NIMS)、扶桑機工(株)と共同で1800メガパスカル級の超高強度ボルトの開発に成功するなど、高品位な製品の供給ができること、② 素材から成形、切削、熱処理加工までの一貫生産体制によってコストダウンが図れること、③ 金型を内製しているため、顧客ニーズに対応しやすいこと、④ 冷間鍛造で最大クラスの呼び径36mmまでの製品や、ボロン鋼を用いた高強度の製品などを大量生産できる製造技術を持つこと、⑤ 短納期、小ロットに対応できる管理体制をもつこと、などが挙げられる。建設機械メーカーが求める高強度・高品質の製品、コストダウンといったニーズの中、同社は建設機械向けボルトではシェアトップを誇るが、中長期的な成長に向けては農機具向けや建築資材向けなど新市場の開拓、建設機械用ギアへの注力など、事業領域の拡大を目指している。



注) 2010年度までは単独、2011年度以降は連結

出所: 会社資料より今村証券作成、2019年度見通しは今村証券推定

こうした中で同社では省力化、効率化に向けた設備投資を積極化している。今期の設備投資総額は約8億円と前期に比べて8割近く増加する見通しで、出荷作業を効率化する自動倉庫システムに約4億円、建設機械用ギアの増産設備にも約1億円を投じる。建設機械の需要は波があるものの中長期的には市場の拡大が見込まれるうえ、建設機械向け以外の取引先の拡大をにらみ体制を整える方針だ。

こうした中で同社では省力化、効率化に向けた設備投資を積極化している。今期の設備投資総額は約8億円と前期に比べて8割近く増加する見通しで、出荷作業を効率化する自動倉庫システムに約4億円、建設機械用ギアの増産設備にも約1億円を投じる。建設機械の需要は波があるものの中長期的には市場の拡大が見込まれるうえ、建設機械向け以外の取引先の拡大をにらみ体制を整える方針だ。

今期業績予想は減収減益見通しだ。コマツや日立建機など建機メーカーが4月末に示した2019年の需要見通しは減少見通しであることが背景にある。共和工業所でも今期は需要減少を見込むうえ、設備投資にかかる減価償却費などのコスト増加が利益の下押し要因となるとする。

株価は年初来安値近辺で推移しており、株価のバリュエーションには割安感が強い。ただ、7年程度とみられる建設機械の需要サイクルを考えると、当面の業績は横ばいから小幅な増益程度にとどまる可能性がある。業績改善には時間を要しそうで、投資判断をNEUTRALとする。

3580 小松マテール (週足)



6737 E I Z O (週足)



5971 共和工業所 (週足)



出所：ブルームバーグ



## アナリストによる証明

本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

## レーティングの定義

- OUTPERFORM : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10% 超上回ると予想される。
- NEUTRAL : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンの +10% と -10% の間に入ると予想される。
- UNDERPERFORM : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10% 超下回ると予想される。

トータルリターン：株価変動率＋配当利回り

目標株価は 12 ヶ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

## レーティングの定義

本資料に記載された意見及び予想は、記載された日付における今村証券の判断であり、これらは予告なく変更される場合があります。今村証券は本資料の記載された日付以降に内容の変更・修正を行う義務を負いません。本資料はお客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券売買に関する申込または勧誘を意図するものではなく、お客様に対して投資の助言を提供するものでもありません。また、本資料に記載されている情報もしくは分析がお客様にとって適切であると表明するものでもありません。投資に関する最終決定はあくまでもお客様ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。

本資料に記載された内容は、信頼できると思われる情報、または信頼できる情報源から得た情報を基に今村証券が作成しておりますが、機械作業上データに誤りが発生する可能性があります。当社はその内容の正確性や妥当性、適時性または完全性を保証するものではありませんし、本資料における過誤又は遺漏に対して何らの責任を負うものでもありません。本資料でインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、当社自身のアドレスが記載されている場合を除き、アドレス等の内容について当社は一切責任を負いません。本資料は、当然にお客様の投資結果を保証するものではありませんので、今村証券は、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、お客様が本資料に依拠した結果としてお客様が被った損害または損失については一切責任を負いません。また、今村証券は本資料に関するお客様からのご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

当社および関係会社の役職員は、本資料に記載された証券について、ポジションを保有している場合があります。当社および関係会社は、本資料に記載された証券、同証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買いまたは売りのポジションを有している場合があります。今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社および関係会社は、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他サービスを提供し、かつ同サービスの勧誘を行う場合があります。

日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。

本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されております。当社の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

## 今村証券の営業サービスネットワーク

### 《今村証券の店舗網》

本 店：076-263-5111

弥生支店：076-242-2122

七尾支店：0767-52-3122

高岡支店：0766-26-1770

福井支店：0776-22-6644

小松支店：0761-23-1525

加賀支店：0761-73-3133

富山支店：076-432-2131

砺波支店：0763-33-2131

板垣支店：0776-34-6996

## 株式、債券、投資信託の手数料等およびリスクについて

- 国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大1.1799%（税込）（1.1799%に相当する金額が2,565円未満の場合は2,565円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。
- 国内株式等を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみのお支払いとなります。
- 国内株式等は、株価など売買価格の変動により損失が生じるおそれがあります。
- 外国株式（外国ETF、外国預託証券を含む）の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額（約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額）に対し、最大0.9720%（税込）の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国（市場）により異なります。
- 外国株式の国内店頭取引にあたっては、取引価格に取引の実行に必要なコストが含まれているため、別途手数料は必要ありません。
- 外国株式（外国ETF、外国預託証券を含む）の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。
- 債券を募集・売出し等によってご購入いただく場合は、購入対価のみのお支払いとなります。
- 債券は、市場の金利水準の変動等により債券の価格が変動しますので、損失が生じるおそれがあります。さらに外国債券は、為替相場の変動等により元本損失を生じる場合があります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本損失を生じる場合があります。
- 投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資1単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。
- 投資信託にご投資いただくお客様には、銘柄毎に設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。
- 株式、債券および投資信託のリスクにつきましては、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客さま向け資料をよくお読みください。

## 今村証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

日本証券業協会加入

発行・編集：今村証券株式会社 営業業務部 調査課